

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第60期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	121,015,435	131,008,203	138,488,343	141,977,432	154,724,168
経常利益 (千円)	10,047,057	10,054,710	8,400,915	9,993,847	10,998,635
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	5,410,364	4,486,859	4,187,869	5,659,729	6,204,923
包括利益 (千円)	15,261,972	8,118,437	2,024,361	2,991,766	8,540,883
純資産額 (千円)	72,078,389	79,035,748	80,069,271	81,834,906	89,344,022
総資産額 (千円)	119,252,916	131,036,050	140,294,418	142,945,884	149,804,623
1株当たり純資産額 (円)	1,271.48	1,392.15	1,405.42	1,436.43	1,566.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.52	79.09	73.64	99.34	108.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	60.3	57.1	57.2	59.6
自己資本利益率 (%)	8.3	5.9	5.3	7.0	7.2
株価収益率 (倍)	18.4	21.1	27.1	24.2	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,636,463	9,498,296	10,853,651	15,185,180	11,879,808
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,518,195	8,540,849	15,149,362	10,584,268	8,388,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,299	2,296,093	3,140,313	1,570,134	4,954,312
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,085,370	7,807,308	6,632,874	9,626,973	7,784,274
従業員数 (人)	3,576	3,746	4,001	4,253	4,478
(外、臨時雇用者数)	(696)	(675)	(636)	(682)	(599)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する自己株式数は以下のとおりであります。

		第56期	第57期	第58期
従業員持株 E S O P信託口	連結会計年度末株式数	84,800	-	-
	期中平均株式数	130,140	43,094	-
株式付与 E S O P信託口	連結会計年度末株式数	200,000	200,000	-
	期中平均株式数	200,000	200,000	100,628
連結会計年度末自己株式数(株)		284,800	200,000	-

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

5. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,756,635	5,243,107	6,127,942	7,249,224	10,168,076
経常利益 (千円)	3,361,821	3,897,933	4,573,058	5,759,597	8,572,170
当期純利益 (千円)	3,128,480	3,705,771	4,344,957	4,006,594	8,361,236
資本金 (千円)	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186
発行済株式総数 (株)	30,080,978	30,080,978	30,080,978	60,161,956	60,161,956
純資産額 (千円)	44,219,252	47,379,254	50,393,023	53,524,688	61,301,915
総資産額 (千円)	63,434,343	64,545,566	68,003,053	71,240,392	73,855,554
1株当たり純資産額 (円)	780.04	834.55	884.53	939.50	1,074.85
1株当たり配当額 (円)	40.00	42.00	42.00	33.00	23.00
(内1株当たり中間配当額)	(18.00)	(21.00)	(21.00)	(22.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.23	65.32	76.40	70.33	146.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	73.4	74.1	75.1	83.0
自己資本利益率 (%)	7.3	8.1	8.9	7.7	14.6
株価収益率 (倍)	31.8	25.6	26.1	34.2	29.3
配当性向 (%)	36.2	32.1	27.5	31.3	15.7
従業員数 (人)	17	20	55	59	59
(外、臨時雇用者数)	(2)	(1)	(7)	(5)	(6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する自己株式数は以下のとおりであります。

		第56期	第57期	第58期
従業員持株 E S O P信託口	事業年度末株式数	84,800	-	-
	期中平均株式数	130,140	43,094	-
株式付与 E S O P信託口	事業年度末株式数	200,000	200,000	-
	期中平均株式数	200,000	200,000	100,628
事業年度末自己株式数(株)		284,800	200,000	-

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

5. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第59期の中間配当額22円については株式分割前、期末の配当額11円については株式分割後の金額であります。したがって、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は44円相当であり、株式分割後換算の年間配当額は22円相当であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	キャップシールの製造・販売を目的として株式会社藤尾製作所（大阪市鶴見区）を設立（現株式会社フジシールインターナショナル、大阪市淀川区）
昭和50年9月	株式会社西嶋シーリング印刷所（現株式会社フジタック、大阪市淀川区）の株式を取得し子会社化
昭和50年12月	ニチメン株式会社（現双日株式会社）と合併で米州での製造・販売を目的としてAmerican Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）を設立
昭和54年2月	欧州での製造・販売を目的としてFuji Seal Verpackungssysteme GmbH.（ドイツ）を設立
昭和56年9月	名張工場（三重県名張市）を開設
昭和61年5月	欧州での製造・販売を目的としてFuji Seal Europe Ltd.（イギリス）を設立
昭和61年11月	筑波工場（茨城県稲敷郡阿見町）を開設
平成2年10月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社フジアステック（大阪市淀川区）を設立
平成5年12月	包装機械の製造・販売を目的としてIntersleeve B.V.（現Fuji Seal Europe B.V.）の株式を取得し子会社化（オランダ）
平成6年9月	販売会社である株式会社フジシールを合併するとともに商号を株式会社フジシールに変更
平成7年1月	タイでの製造・販売を目的として味の素株式会社の子会社であるAce Pack（Thailand）Co., Ltd.と合併でFuji Ace Co., Ltd.（タイ）を設立
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	米州におけるシュリンクラベル及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、Owens-Illinois Labels, Inc.の株式を取得し子会社化するとともに、商号をAmerican Fuji Seal, Inc.に変更（同年10月、American Fuji Seal, Inc.（カリフォルニア州）と合併）
平成14年5月	シュリンクラベルの生産体制を強化するため丸東産業株式会社東京工場を買収（現株式会社フジシール結城工場、茨城県結城市）
平成14年6月	軟包装資材の製造・販売を目的として株式会社フジフレックス（大阪市淀川区）を設立
平成14年11月	欧州におけるシュリンクラベル及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、フランスのラベル印刷会社F.B. FINANCE S.A.（事業会社L.D. PIERRE BURRIOT S.A.）の株式を取得し子会社化するとともに、商号をFuji Seal Europe S.A.S.（事業会社Fuji Seal France S.A.S.）に変更
平成15年1月	米州における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンス事業を目的として、American Fuji Technical Services, Inc.（ケンタッキー州、現インディアナ州）を設立
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年6月	コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を主な目的として、委員会設置会社へ移行
平成16年10月	純粋持株会社に移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更
平成17年5月	欧州におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の強化を図る目的として、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）を設立
平成19年1月	タックラベルの製造・販売を主な事業内容として株式会社フジタックイースト（大阪市淀川区）を設立
平成19年7月	タックラベル事業の事業拡大並びに市場競争力の強化を図るため、株式会社フジタックイーストがコーバックインターナショナル株式会社から事業譲受（現株式会社フジタックイースト山形工場、山形県寒河江市）
平成20年10月	米州での生産体制増強を目的として、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）及びFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.（メキシコ）を設立
平成22年7月	欧州グループ会社を統括する地域持株会社Fuji Seal B.V.（オランダ）を設立し、当社が保有する欧州グループ会社株式の現物出資を行い、持株会社体制とする
平成23年2月	インドネシアにおけるシュリンクラベル及び各種包装資材への需要の拡大に対応するため、PT. Fuji Seal Indonesia（インドネシア）を設立
平成23年5月	アセアン諸国における事業拡大のため、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）を設立
平成24年7月	欧州市場を中心にタックラベル及びラベル装着機の事業展開の拡大のため、Pago Holding AG（平成26年1月に、Pago AGに名称を変更）の株式を取得し子会社化
平成25年11月	S×S（エスパイエス）センター（兵庫県尼崎市）を開設し、株式会社フジアステック・堺工場（大阪府堺市）と株式会社フジシール・技術センター（大阪市鶴見区）の拠点を統合
平成26年2月	日本におけるタックラベル及びソフトパウチなどの製造・販売を目的として、株式会社フジシールウエスト（大阪市淀川区）を設立
平成26年3月	米州におけるタックラベル・ソフトパウチ・機械の製造、販売の事業拡大を目的として、American Fuji Seal, Inc.インディアナ工場（インディアナ州）を開設。
平成27年8月	アセアン諸国でのタックラベル事業拡大のためPT.Fuji Seal Packaging Indonesia（インドネシア）を設立
平成27年9月	アセアン諸国での機械事業拡大のためFuji Seal Engineering Co., Ltd.（タイ）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社24社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49号第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

〔日本〕

名 称	事業の内容
(株)フジシール	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
(株)フジタック	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジアステック	包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジフレックス	ソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジタックイースト	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジタックに納入しております。
(株)フジシールウエスト	タックラベル及びソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジタック及び(株)フジフレックスに納入しております。

〔米州〕

名 称	事業の内容
American Fuji Seal, Inc.	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	包装機械及び関連機器の販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	シュリンクラベル、タックラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.に対する人材サービス業を主な事業内容としております。

〔欧州〕

名 称	事業の内容
Fuji Seal B.V.	欧州地域における地域持株会社で、欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	シュリンクラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。 また、Fuji Seal France S.A.S.の親会社であります。
Fuji Seal Europe Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal France S.A.S.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Europe B.V.	欧州・米州地域における包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	シュリンクラベル及び各種包装資材の販売を主な事業内容としております。

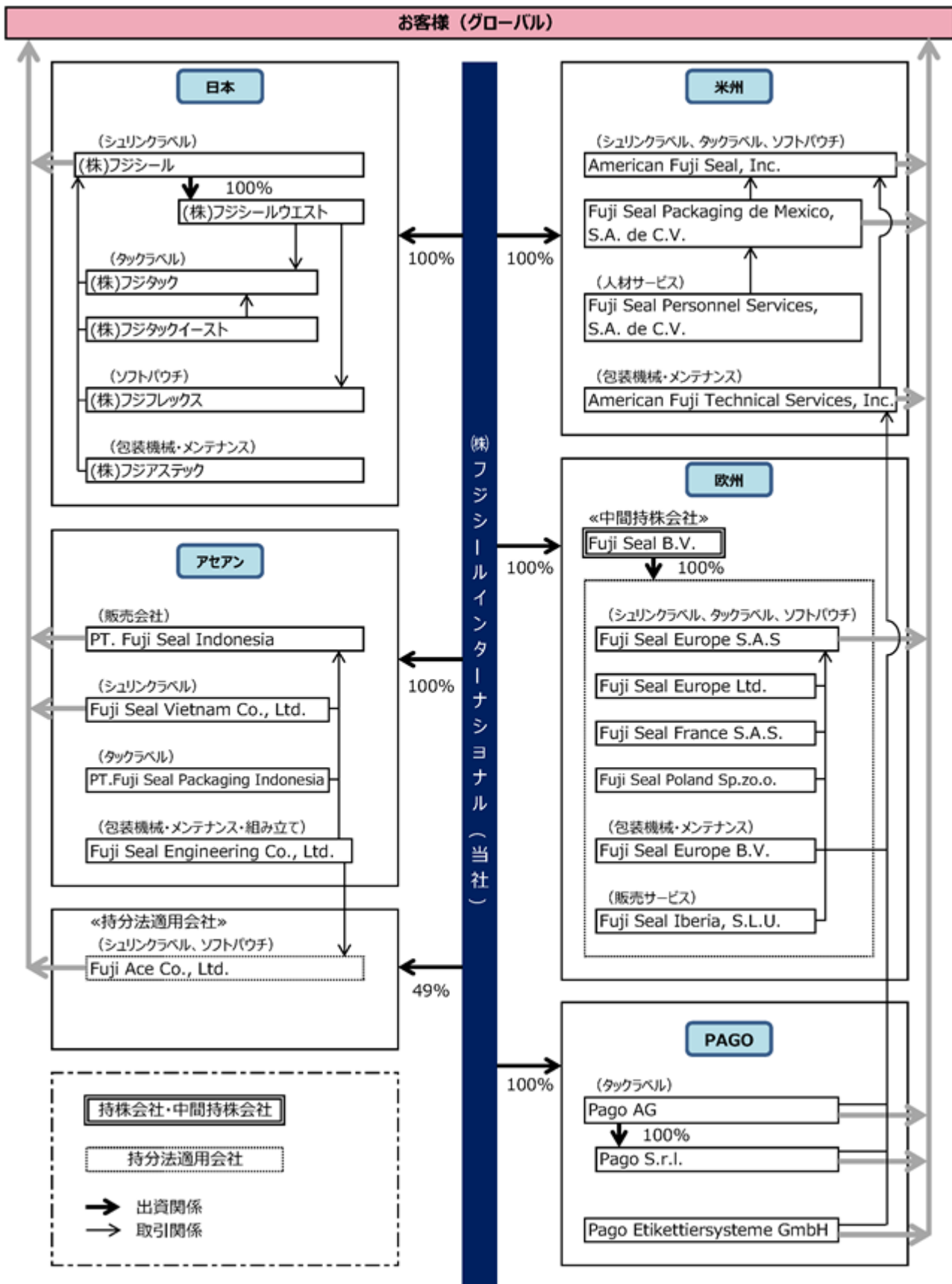
〔PAGO〕

名 称	事業の内容
Pago AG	タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Pago Etikettiersysteme GmbH	タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Pago S.r.l.	包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。

〔アセアン〕

名 称	事業の内容
PT. Fuji Seal Indonesia	シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の輸入・販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	包装機械及び関連機器の販売、メンテナンスサービス及び組み立て業務を主な事業内容としております。
Fuji Ace Co., Ltd. (持分法適用会社)	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		
					役員の 兼任 (人)	営業上の 取引	その他
(連結子会社) (株)フジシール (注)1、3	大阪市 淀川区	百万円 360	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造、販売	100%	2	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジタック	大阪市 淀川区	百万円 24	タックラベルの製造、販売	100%	-	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジアステック	大阪市 淀川区	百万円 40	包装機械の製造、販売及びメンテナンスサービス	100%	-	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジフレックス	大阪市 淀川区	百万円 30	ソフトパウチの製造、販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジタックイースト	大阪市 淀川区	百万円 50	タックラベルの製造、販売	100%	-	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジシールウエスト	大阪市 淀川区	百万円 100	タックラベル及びソフトパウチの製造、販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティーの受取り及び資金の貸付	資金の貸付 9,912百万円
American Fuji Seal, Inc. (注)1、4	アメリカ ケンタッキー 州・インディアナ 州	千米ドル 80,773	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチの製造、販売及び包装機械の販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカ インディアナ 州	千米ドル 500	包装機械のメンテナンスサービス	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. (注)1、6	メキシコ グアナフアト 州	千米ドル 46,223	シュリンクラベル、タックラベルの製造、販売	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	メキシコ グアナフアト 州	千米ドル 76	人材サービス業	99.9% (間接所有 100%)	-	-	-
Fuji Seal B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 100	欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理	100%	2	-	債務保証 3,385百万円 (EUR 25,941千)
Fuji Seal Europe S.A.S. (注)1	フランス パリ	千ユーロ 18,290	シュリンクラベル、ソフトパウチ及び包装機械の販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Europe Ltd. (注)1	イギリス ジリングラム	千ポンド 24,500	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal France S.A.S. (注)1	フランス フジュロル	千ユーロ 8,722	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		
					役員の 兼任 (人)	営業上の 取引	その他
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (注)1	ポーランド クトノ	千ズローチ 170,000	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチの製造、販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティー の受取り	債務保証 3,059百万円 (PLN 98,600千)
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 45	包装機械の製造、 販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 10	シュリンクラベル の販売	- % (間接所有 100%)	-	-	-
Pago AG	スイス グラブス	千スイスフラン 2,000	タックラベル及び 包装機械の製造、 販売	100%	1	ロイヤリティー の受取り	-
Pago Etikettiersysteme GmbH (注)7	ドイツ アイヒタール	千ユーロ 1,533	タックラベル及び 包装機械の製造、 販売	100%	-	ロイヤリティー の受取り	債務保証 266百万円 (EUR 2,041千)
Pago S.r.l.	イタリア ローディゴ	千ユーロ 100	包装機械の製造、 販売	- % (間接所有 100%)	-	ロイヤリティー の受取り	債務保証 2百万円 (EUR 17千)
PT. Fuji Seal Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 34,040,400	シュリンクラベル の販売	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	債務保証 191百万円 (USD 1,800千)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (注)1	ベトナム ピンズオン省	千ドン 297,763,200	シュリンクラベル の製造、販売	100%	1	ロイヤリティー の受取り及び資 金の貸付	資金の貸付 679百万円 (USD 6,400千) 債務保証 26百万円 (USD 250千)
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	インドネシア パスルアン	千ルピア 52,953,600	タックラベルの製 造、販売	99.9% (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	債務保証 53百万円 (USD 500千)
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	タイ サムットプ ラーカーン県	千バーツ 17,100	機械販売及びメン テナンス業務、組 み立て業務	100%	1	ロイヤリティー の受取り	債務保証 33百万円 (USD 318千)
(持分法適用関連会社) Fuji Ace Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 500,000	シュリンクラベル 及び各種包装資材 の製造、販売	49%	3	ロイヤリティー の受取り	-

(注)1. 特定子会社は、株式会社フジシール、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社フジシールについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. American Fuji Seal, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,961百万円
	(2) 経常利益	1,209百万円
	(3) 当期純利益	681百万円
	(4) 純資産額	13,026百万円
	(5) 総資産額	18,571百万円

5. キャッシュマネジメントシステムに伴う資金の貸付け、預りについては、日々の資金移動のため、上記関係内容の記載には含めておりません。

- 6 . Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.は平成29年6月27日付でUSD6,000千の減資を行い、本表に反映しております。
- 7 . Pago Etikettiersysteme GmbHは平成29年12月4日付で100%直接所有の子会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,697 (492)
米州	1,072 (28)
欧州	798 (66)
P A G O	601 (13)
アセアン	310 (-)
合計	4,478 (599)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
59 (6)	43.1	14.0	6,598,218

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社American Fuji Seal, Inc.において労働組合が結成されており、提出会社及びその他連結子会社については労働組合は結成されておりませんが、共に労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、更に従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。

当期を最終年度とする中期経営計画において、営業利益率(目標9%)については課題を残しましたが、売上高は目標の1,500億円を上回る結果となりました。

新たな中期経営計画(平成31年3月期からの3ヶ年計画)において、目標とする経営指標として連結売上高1,800億円、営業利益率10%とともに、新たにROEを追加し二桁を目指してまいります。また、ESGに関するターゲットも設定し、取り組みを進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・変化するお客様の課題への解決力を強化し、ビジネス拡大を目指す。
- ・たゆまない成長の基盤づくり。
 - ものづくり力
 - 開発力
 - 人財力
 - リスクマネジメント力
 - 財務力

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グローバルな成長をし続けるために、多様化する経済情勢や加速する市場、お客様の変化のスピードにいち早く適応することがますます重要になってきているものと認識しております。

- 変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築、維持、発展させる。
- お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
- フジシールグループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
- 市場の変化、自然災害等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメント体制を構築し、確実な運用を行う。
- 財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備を進め、法務基盤の強化を図る。

お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから一番に指名され続けるために、ESG経営を推進してまいります。

- 環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、環境側面を考慮したものづくりを目指した創造とチャレンジを続ける。環境負荷低減に加え、環境に優しい製品の開発・生産を目指し、事業活動を通じた環境問題の解決を図る。
- 人に優しいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのための研究開発に従事する人財の育成や研究開発の奨励・助成等を推進・支援する。
- 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

2【事業等のリスク】

当社グループは、平成30年3月31日現在、当社、子会社24社（連結子会社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されており、国内外において、食品、飲料及び日用品等のブランドオーナーを主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。また、米州、欧州及びアセアン諸国にも現地生産の関係会社を有し、海外の現地メーカーとも直接取引を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

（1）事故や自然災害等について

当社グループは、火災等の事故あるいは大地震等の自然災害又は新型インフルエンザ等の伝染病災害等の発生に伴う損害を最小限にするため、予防や発生時の対応に対する体制づくりなど対策を講じておりますが、これらの発生によって、当社グループの生産拠点等の設備又は従業員が被害を被った場合、また、当社取引先が被害を被り、当社グループの操業の一部が中断し、生産及び出荷が遅延することによる売上の低下や、生産拠点等の修復のための費用を要することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、暴動、テロ活動の発生及び大規模停電等、当社グループの仕入並びに生産活動に影響する何らかの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）情報の流出等について

当社グループは、お客様のパッケージングシステムの企画や開発に取り組み、お客様の新製品等の情報を保有することがあります。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の流出が生じないように最大限の対策を講じておりますが、当社グループの社員や業務の委託会社等が得意先より受け取った情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼やイメージに悪影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社である株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」の付与の認定を受けております。

（3）製品クレームについて

当社グループは、日本、米州、欧州及びアセアン諸国で現地生産体制を有し、品質管理体制のもと最適な品質を確保できるようグループ全体を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情によりお客様の製品にまで影響を与えるクレーム等の品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）原材料価格の変動による影響について

当社グループでは、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めており、また当社グループが生産するシュリンクラベルの原材料であるシュリンクフィルムは、付加価値が高いものですが石油を原材料としているため、石油価格の上昇等により原材料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（5）知的財産権について

当社は、当社グループ全体のシュリンクラベル等のラベル、ソフトパウチ等のフレキシブルパッケージ及び包装関連機器に関する技術・ノウハウについて特許権、実用新案権等を所有し、また出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査し、社内のチェック体制の強化にも努めております。今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）法的規制等について

当社グループは、法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、たとえば国内における「容器包装リサイクル法」、「化学物質排出把握管理促進法（PRT法）」及び「大気汚染防止法（VOC規制）」など、国内・海外を問わず製造物責任や環境・リサイクル関連、税制、輸出入関連などにおいてさまざまな法的規制等を受けております。これらの法的規制等が改正及び強化された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動リスクについて

当社グループは、日本、米州、欧州、アセアン諸国それぞれの地域間における外貨による営業取引は限定的であり、そのための為替変動によるリスクは限定されております。しかし、当社より米州及び欧州の子会社に対し現地通貨による営業取引等を行っているため、為替相場の変動により決算期及び決済時において外貨換算による為替差損益が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社連結財務諸表において、在外連結子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。

(8) グローバルな事業展開について

グローバルな事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、事業や投資に係る許認可、税制、通商制限、及び移転価格税制等の国際税務リスク又は政治・経済、その他の要因による社会的混乱並びに予期せぬカントリーリスク等が顕在化した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、わが国では企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また米国では個人消費や設備投資が堅調に推移し、欧州やアジアにおいても景気回復傾向が継続いたしました。一方で、欧米の政治的リスクやアジアの地政学的リスクの高まりなどにより、先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画では、経営指標として連結売上高1,500億円、営業利益率9%を目標に掲げ、経営努力を続けてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は1,498億4百万円となり、前連結会計年度末と比較し68億58百万円の増加となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が売上高の増加等により62億72百万円増加したこと、たな卸資産が19億12百万円増加したこと、退職給付に係る資産が9億44百万円増加したこと、現金及び預金が34億44百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は604億60百万円で、前連結会計年度末と比べ6億50百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が18億95百万円増加したこと、その他流動負債が23億9百万円増加（主に前受金の増加）したこと及び社債50億円を償還したことなどによるものであります。

純資産合計は893億44百万円で、前連結会計年度末と比べ75億9百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が49億51百万円増加したこと及び退職給付に係る調整累計額が12億98百万円増加したことなどによるものであります。

経営成績

当連結会計年度における経営成績は、売上高1,547億24百万円（前期比9.0%増）、営業利益115億5百万円（前期比17.8%増）、経常利益109億98百万円（前期比10.1%増）となりました。また当社連結子会社における収益性改善のための経営合理化に伴う費用、当社連結子会社の退職給付制度終了損など20億66百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は62億4百万円（前期比9.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは売上高470億13百万円（前期比3.7%増）、タックラベルは売上高120億86百万円（前期比9.2%増）、ソフトパウチは売上高142億79百万円（前期比18.3%増）、機械は売上高67億65百万円（前期比7.4%増）、医薬等受託包装は売上高52億7百万円（前期比6.9%増）、その他は売上高82億38百万円（前期比6.8%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は935億92百万円（前期比7.1%増）、また損益面では売上高の増加などがあったものの、生産設備を増設しております宇部工場等の減価償却費の増加などにより、営業利益は100億16百万円（前期比7.4%増）となりました。

なお、営業外費用として、持分法適用会社であるFuji Ace Co., Ltd.に係る持分法による投資損失3億90百万円を計上しております。

(米州)

シュリンクラベルは売上高255億41百万円(前期比10.7%増、現地通貨ベース7.4%増)、その他ラベルは売上高16億73百万円(前期比12.7%増、現地通貨ベース9.3%増)、タックラベルは売上高14億56百万円(前期比75.9%増、現地通貨ベース70.6%増)、ソフトパウチは売上高16億5百万円(前期比23.0%増、現地通貨ベース19.3%増)、機械は売上高25億96百万円(前期比3.1%増、現地通貨ベース0.0%減)となりました。

その結果、米州全体では売上高328億74百万円(前期比12.6%増、現地通貨ベース9.2%増)、また損益面では売上高の増加などにより営業利益31億29百万円(前期比28.1%増、現地通貨ベース24.2%増)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高122億25百万円(前期比19.5%増、現地通貨ベース13.4%増)、ソフトパウチは売上高8億67百万円(前期比3.4%増、現地通貨ベース1.9%減)、機械は売上高40億75百万円(前期比11.2%増、現地通貨ベース5.6%増)となりました。

その結果、欧州全体での売上高は171億68百万円(前期比16.5%増、現地通貨ベース10.6%増)、また損益面は営業損失7億11百万円(前期は営業損失6億43百万円)となりました。この要因は、機械受注の増加に伴う外注費や人件費の増加の影響、シュリンクラベルの売上拡大のための価格戦略及び退職給付費用などによるものです。

(PAGO)

タックラベルは売上高124億50百万円(前期比4.2%増、現地通貨ベース1.1%減)となりました。損益面は売上高の減少などにより営業損失9億42百万円(前期は営業損失13億46百万円)となりました。

なお、昨年5月に発表いたしました収益性改善のための経営合理化に伴う費用を約20億円と想定しておりましたが、結果として13億76百万円となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルなどの販売が増加し売上高は32億8百万円(前期比34.0%増、現地通貨ベース30.0%増)となりました。損益面では売上高の伸長計画に合わせ、人員の増加などの先行投資を行ったことにより営業損失47百万円(前期は営業利益23百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億42百万円減少し77億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、118億79百万円の収入（前連結会計年度は151億85百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益91億64百万円を計上し、減価償却費92億34百万円、仕入債務の増加額17億42百万円などによる収入と、売上債権の増加額59億47百万円及び法人税等の支払額49億46百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億88百万円の支出（前連結会計年度は105億84百万円の支出）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出82億71百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億54百万円の支出（前連結会計年度は15億70百万円の支出）となりました。これは、借入金の増加13億68百万円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額12億53百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
自己資本比率(%)	57.2	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	96.0	163.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	124.2	120.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	142.6	120.5

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの借入金にて充当しております。

また、設備投資並びにM & Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金及び金融機関からの長期借入金など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、社債50億円を償還した結果142億75百万円で、全て金融機関からの借入となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は77億84百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

(生産実績及び受注実績)

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一樣ではなく、また単一事業であるため、報告セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(販売実績)

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
日 本	シュリンクラベル	47,013,934	103.7%
	タックラベル	12,086,879	109.2%
	ソフトパウチ	14,279,351	118.3%
	機械	6,765,751	107.4%
	医薬等受託包装	5,207,379	106.9%
	その他	8,238,960	106.8%
	日本合計	93,592,257	107.1%
米 州	シュリンクラベル	25,541,542	110.7%
	その他ラベル	1,673,899	112.7%
	タックラベル	1,456,262	175.9%
	ソフトパウチ	1,605,841	123.0%
	機械	2,596,769	103.1%
	米州合計	32,874,315	112.6%
欧 州	シュリンクラベル	12,225,689	119.5%
	ソフトパウチ	867,695	103.4%
	機械	4,075,475	111.2%
	欧州合計	17,168,860	116.5%
P A G O	タックラベル	12,450,962	104.2%
	P A G O合計	12,450,962	104.2%
アセアン	シュリンクラベル他	3,208,450	134.0%
	アセアン合計	3,208,450	134.0%
セグメント間取引消去		4,570,676	-
合計		154,724,168	109.0%

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。そのためにグローバル企業・地域の大手企業との直接取引を通して最新のパッケージ情報の入手に努め、その情報を基に新製品の開発や新しいパッケージ市場の開拓に注力しております。

その研究開発活動は、当社の開発担当が中心となって営業部門から顧客ニーズを把握し、その他購買部及び関係会社が一丸となって、新製品、新技術、新素材の開発を行うとともに、オープン・イノベーションにも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発活動の一例としては次のものがあります。

- (1) 環境負荷低減パッケージ（植物由来ラベル、薄膜シュリンクラベル、CO₂削減パッケージ、ソフトパウチ包装の省資源、低比重）及び装着機械・納品システムの開発
- (2) 省エネルギー、省スペース設備（シュリンクラベラー、シュリンクトンネル）の開発
- (3) 消費者にやさしいパッケージ（簡易開封シュリンクラベル、タックラベル、使い勝手の良いパウチ、容器及び廃棄し易いパッケージ）の開発
- (4) 機能付加（容器・中身を守る機能、商品加飾、遮光・断熱機能等）の開発
- (5) 生産効率向上・改善の工法開発等

その他、様々な組み合わせによるパッケージに対応できる新技術、新素材を開発・改良しており、当連結会計年度の研究開発費等は2,187百万円であります。なお、上記に記載のとおり、当社グループの研究開発活動については、グループ一体となって取り組んでおり、セグメント別の金額情報に重要性はないので、セグメント別には記載していません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額83億23百万円（連結消去を除く）の設備投資を行いました。

その主な内容は、シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ事業などの生産設備の増強であります。

なお、セグメント別の内訳は日本54億9百万円、米州15億18百万円、欧州9億87百万円、PAGO2億83百万円及びアセアン1億23百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都千代田区)	日本	本社業務施設 (賃借)	3,583	-	-	573	4,156	4 (-)
大阪本社 (大阪市淀川区)	日本	本社業務施設 (賃借)	14,205	-	-	3,117	17,322	51 (5)
厚生施設その他 (山梨県山中湖村)ほ か4ヶ所	日本	その他施設	460	-	117 (29,983.64)	-	577	4 (1)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	東京本社 (東京都千代田区)	日本	販売設備	7,245	-	-	22,860	16,108	46,214	186 (12)
	大阪本社 (大阪市淀川区)	日本	販売設備	559	-	-	5,492	12,175	18,227	120 (36)
	名張工場 (三重県名張市)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	1,441,691	1,293,334	354,347 (27,168.53)	30,127	80,993	3,200,493	270 (106)
	筑波工場 (茨城県稲敷郡)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	3,589,821	2,363,497	1,819,318 (91,021.52)	6,658	111,081	7,890,378	366 (163)
	結城工場 (茨城県結城市)	日本	シュリンク ラベル及び ソフトパウ チ生産設備	704,820	466,494	363,438 (12,542.17)	11,256	18,089	1,564,098	107 (41)
	S×Sセンター (兵庫県尼崎市)	日本	研究開発設 備	8,502	45,862	-	1,298	40,604	96,268	61 (10)
	DDセンター (東京都千代田区)	日本	デザイン関 連設備	10,993	-	-	2,074	18,364	31,433	46 (17)
	奈良事業所 (奈良県磯城郡)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	94,001	837	-	-	30,591	125,429	30 (9)
	各営業所、そ の他施設	日本	販売設備ほ か	1,965	943,715	-	19,002	85,743	1,050,427	10 (3)
(株)フジタック	東京本社 (東京都千代田区) 奈良工場 (奈良県磯城郡) ほか2ヶ所	日本	タックラベ ル販売及び 生産設備	220,446	272,831	149,800 (2,109.99)	3,259	4,142	650,479	84 (10)
(株)フジアステック	S×Sセンター (兵庫県尼崎市) ほか1ヶ所	日本	自動包装機 械生産設備	718,337	7,092	853,867 (6,854.41)	29,491	21,248	1,630,037	153 (25)
(株)フジフレックス	東京本社 (東京都千代田区)ほか1ヶ所	日本	ソフトパウ チ生産設備	-	395,033	-	-	41,527	436,560	27 (2)
(株)フジタックイースト	山形工場 (山形県寒河江市)	日本	タックラベ ル生産設備	342,804	645,001	98,987 (18,067.13)	3,180	6,025	1,095,999	77 (17)
(株)フジシールウエスト	宇部工場 (山口県宇部市)	日本	タックラベ ル及びソフト パウチ生 産設備	4,332,907	2,253,093	369,545 (96,790.00)	7,520	296,245	7,259,312	101 (35)

(3) 海外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
American Fuji Seal, Inc.	本社・工場 (アメリカ/ケン タッキー 州/インディ アナ州)	米州	シュリンク ラベル生産 設備	2,229,622	5,127,399	383,174 (554,420.00)	14,679	131,058	7,885,935	686 (13)
American Fuji Technical Services, Inc.	本社 (アメリカ/イ ンディアナ州)	米州	自動包装機 械生産設備	-	6,396	-	-	10,613	17,009	33 (-)
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	本社・工場 (メキシコ/グ アナフアト州)	米州	シュリンク ラベル生産 設備	2,163,164	3,925,378	148,515 (38,077.22)	-	62,212	6,299,271	353 (15)
Fuji Seal Europe S.A.S.	本社 (フランス/パ リ)	欧州	シュリンク ラベル販売 設備	-	-	-	-	969	969	13 (-)
Fuji Seal Europe Ltd.	本社・工場 (イギリス/ジ リンガム)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	606,456	629,841	-	-	33,836	1,270,135	200 (-)
Fuji Seal France S.A.S.	本社・工場 (フランス/フ ジュロル)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	32,732	94,771	10,424 (40,579.00)	-	2,221	140,149	72 (-)
Fuji Seal Europe B.V.	本社・工場 (オランダ/ ダーネ)	欧州	自動包装機 械生産設備	305,951	20,075	35,155 (7,325.00)	-	83,627	444,809	116 (32)
Fuji Seal Poland Sp. zo.o.	本社・工場 (ポーランド/ クトノ)	欧州/ P A G O	シュリンク ラベル生産 設備	3,295,154	4,062,942	65,119 (135,977.00)	-	89,339	7,512,556	460 (-)
Pago AG	本社・工場 (スイス/グラ ブス)	P A G O	タックラベ ル生産設備	2,634,052	791,248	251,125 (32,958.00)	-	27,997	3,704,424	209 (-)
Pago Etikettier systeme GmbH	本社・工場 (ドイツ/アイ ヒタール)	P A G O	タックラベ ル生産設備	361,323	603,006	556,071 (22,774.00)	76,040	97,549	1,693,991	267 (11)
Pago S.r.l.	本社・工場 (イタリア/ ローディゴ)	P A G O	自動包装機 械生産設備	-	1,355	-	129,991	5,496	136,843	32 (2)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. Fuji Seal Indonesia	本社 (インドネシア/ジャカルタ)	アセアン	シュリンクラベル販売設備	-	1,213	-	-	1,814	3,027	9 (-)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	本社・工場 (ベトナム/ビンズオン省)	アセアン	シュリンクラベル販売及び生産設備	432,812	827,129	-	-	996	1,260,938	277 (-)
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	本社・工場 (インドネシア/パルスアン)	アセアン	タックラベル生産設備	30,293	241,491	-	-	4,239	276,024	16 (-)
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	本社・工場 (タイ/サムットプラーカーン県)	アセアン	自動包装機械生産設備	-	-	-	414	2,019	2,434	8 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)を外書しております。なお、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.の従業員数には、P A G Oセグメントに属する従業員を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループは、事業計画に基づき設備の維持及び増強を実施しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱フジシール	大阪市淀川区	日本	シュリンクラベル生産設備など	3,700	-	自己資金及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	-
American Fuji Seal, Inc.	アメリカ/インディアナ州	米州	シュリンクラベル・タックラベル生産設備など	1,160	-	自己資金及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	-

(注) 1. 生産能力の表示が困難なため、完成後の増加能力の記載は省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年1月1日 (注)	30,080,978	60,161,956	-	5,990,186	-	6,827,233

(注) 平成28年12月8日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は30,080,978株増加し、60,161,956株となっております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	19	67	171	30	6,154	6,480	-
所有株式数(単元)	-	113,405	2,130	97,922	241,000	227	146,575	601,259	36,056
所有株式数の割合(%)	-	18.9	0.4	16.3	40.1	0.0	24.4	100.0	-

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

2. 自己株式3,128,964株は「個人その他」に31,289単元及び「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	6,240	10.9
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	4,987	8.7
公益財団法人フジシールパッケ ージング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	3,000	5.3
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE : 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,518	4.4
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,359	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,213	3.9
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	2,094	3.7
岡崎 成子	大阪府豊中市	1,803	3.2
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(リテール信託口 820079255)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,800	3.2
藤尾 正明	大阪府豊中市	1,800	3.2
計	-	28,818	50.5

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,095千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,071千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,403千株、年金信託設定分552千株、その他信託分1,211千株となつております。

2. 自己株式3,128千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

3. 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

4. 平成29年8月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成29年8月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメ ント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカ ゴ、ノース・ミシガン・アベニュー 401、2510号室	4,971	8.3

また、平成29年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成29年12月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90404、サンタモニカ市、クロバー フィールド・ブルヴァード1601、ス イート5050N	2,836	4.7

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,128,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,997,000	569,970	-
単元未満株式	普通株式 36,056	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	569,970	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	3,128,900	-	3,128,900	5.2
計	-	3,128,900	-	3,128,900	5.2

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入

従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度の概要

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員であって、別途定める評価基準を満たしている者(以下「特定従業員」という)に対し、「譲渡制限付株式報酬制度」(以下「本制度」という)を導入すること及び本制度に基づき、3年間(平成30年3月16日から平成33年3月15日まで)の期間に係る譲渡制限付株式を割り当てることを決議いたしました。

本制度では、特定従業員が株式を保有することで経営参画意識を高めるとともに、株主の皆さまとの価値共有を図り、当社グループの中長期的な企業価値の持続的な向上につなげるよう、より一層努めてまいります。

従業員に取得させる予定の株式の総数

3年当たり61,900株(上限)

本制度による受益権その他の権利を受けることが出来る者の範囲

当社及び当社子会社の従業員のうち別途定める評価基準を満たしている者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	313
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)2	61,900	61,404	-	-
保有自己株式数	3,128,964	-	3,128,964	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度における「その他」は平成30年3月16日に実施した、譲渡制限付株式報酬による自己株式61,900株の処分を行ったことによるものです。

3【配当政策】

当社は、ますます変化が速く、そして激しくなる事業環境の中で、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。

当社グループは昨年、創業120周年を迎え、新たな中期経営計画（平成31年3月期からスタートした3ヶ年計画）は、次の60年の成長・発展に向けた土台作りの3年間と位置付けております。

現事業の競争力をより一層グローバルに強めていくとともに、課題解決の力を高め、かつ、その対応スピードを上げることで、お客様とのビジネスの深化・拡大を図ってまいります。

株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けております。そのためにも、内部留保資金を活用し、より一層競争力をつける技術開発、課題解決の力・スピードを上げるためのグループ人材育成、仕組み作りなど、継続的成長のための投資を加速してまいります。

利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目処としつつ、1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加を目指してまいります。また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM&Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、また「期末配当金の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、平成30年5月16日開催の取締役会において、1株当たり12円とさせていただきます。これにより中間配当金（1株当たり11円）を加えました年間配当金は1株当たり23円となり、連結配当性向は21.1%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成29年11月7日取締役会決議	626,682	11
平成30年5月16日取締役会決議	684,395	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,885	3,825	4,595	4,875 2,570	4,350
最低(円)	2,132	2,820	3,275	3,370 2,130	2,400

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成29年1月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	3,720	3,945	3,895	4,110	3,975	4,350
最低(円)	3,255	3,520	3,630	3,775	3,215	3,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	加藤 文夫	昭和23年5月7日生	昭和47年4月 株式会社トーメン入社 平成10年5月 株式会社増進会出版社入社 平成17年4月 同社代表取締役 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年10月 静岡県教育委員会委員長	(注)3	-
取締役	-	遠山 明	昭和23年9月10日生	昭和48年4月 旭硝子株式会社入社 平成18年3月 同社取締役上席執行役員(CTO) 平成22年4月 株式会社トーエネック入社 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 株式会社フジシール監査役(現任)	(注)3	-
取締役	-	塩路 広海	昭和32年1月28日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成3年4月 塩路法律事務所開設 同事務所所長(現任) 平成19年6月 株式会社立花エレクトック社外監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	牧 辰人	昭和47年9月14日生	平成9年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成21年4月 SCS国際有限責任監査法人 代表社員(現任) 平成24年10月 SCS国際コンサルティング株式会社 代表取締役 (現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	岡崎 成子	昭和32年4月5日生	平成2年8月 当社入社 平成11年12月 Fuji Seal Europe Ltd. 取締役 平成13年1月 当社経営企画センター長 平成13年12月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 平成14年6月 当社取締役 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S. 取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役 平成16年10月 株式会社フジシール取締役 平成19年3月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 平成20年3月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成22年3月 株式会社創包代表取締役社長(現任) 平成24年7月 Pago AG 取締役会長(現任)	(注)3	1,803

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	園田 隆人	昭和30年4月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年12月 Fuji Ace Co., Ltd. 営業担当副社長 平成11年4月 当社大阪支店長 平成12年8月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成16年10月 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 平成20年9月 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 平成23年8月 株式会社フジシール代表取締役社長 平成27年6月 株式会社フジシール 取締役会長	(注)3	22
取締役	-	古澤 力男	昭和32年1月29日生	昭和62年1月 当社入社 平成17年6月 株式会社フジシール取締役生産本部長 平成20年3月 当社執行役 株式会社フジシール代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成23年8月 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 平成26年6月 Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.代表取締役社長	(注)3	6
取締役	-	相川 律男	昭和30年4月2日生	平成14年6月 当社入社 当社生産本部結城工場長 平成18年6月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役工場長 平成20年1月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役工場長 平成24年6月 当社取締役兼執行役(現任) Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 平成26年6月 Fuji Ace Co., Ltd.取締役副社長(現任) 平成27年6月 PT. Fuji Seal Indonesia 取締役(現任) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.取締役会長(現任) 平成28年3月 PT. Fuji Seal Packaging Indonesia 取締役 (現任) Fuji Seal Engineering Co., Ltd. 取締役(現任)	(注)3	7
取締役	-	城川 雅行	昭和38年2月20日生	昭和60年3月 当社入社 平成10年9月 Fuji Seal Europe Ltd.欧州営業本部長 平成12年1月 American Fuji Seal, Inc.営業本部長 平成23年10月 American Fuji Seal, Inc.副社長 平成26年6月 当社執行役 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 (現任) American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.代表 取締役社長(現任) 平成30年6月 当社取締役兼執行役(現任)	(注)3	8
計						1,847

(注)1. 加藤 文夫氏、遠山 明氏、塩路 広海氏及び牧 辰人氏は、社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：加藤 文夫氏、遠山 明氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏

報酬委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：加藤 文夫氏、遠山 明氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏

監査委員会 委員長：加藤 文夫氏、委員：遠山 明氏、塩路 広海氏、牧 辰人氏

3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長	岡崎 成子	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	1,803
執行役	財務 担当	園田 隆人	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	22
執行役	ものづくり ・開発担当	古澤 力男	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	6
執行役	ソフト パウチ 部門担当	相川 律男	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	7
執行役	米州 アセアン インド 担当	城川 雅行	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	8
執行役	欧州 担当	阪口 善直	昭和37年11月2日生	昭和60年3月 当社入社 平成18年3月 株式会社フジシール営業本部第一事業部長 平成23年7月 株式会社フジシールインターナショナル本部 本部長 平成24年6月 当社執行役(現任) 平成25年1月 株式会社フジシールサウスイーストアジア 代表取締役社長 平成26年12月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.代表取締役社長 平成28年3月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 (現任) Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 (現任) Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 (現任) 平成29年4月 Fuji Seal B.V. 代表取締役社長(現任)	(注)	3
執行役	日本 担当	古瀬 紳一郎	昭和31年1月12日生	昭和62年7月 当社入社 平成11年6月 株式会社フジアステック営業技術部長 平成19年3月 株式会社フジシール 営業本部大阪支店長 平成25年7月 株式会社フジシール 取締役営業本部長 平成27年6月 株式会社フジシール 代表取締役社長(現任) 当社執行役(現任)	(注)	10
執行役	タック ラベル 部門担当	京金 武司	昭和45年2月9日生	昭和63年3月 当社入社 平成25年4月 株式会社フジシール 技術センター長 平成27年7月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 平成28年1月 Pago AG 代表取締役社長(現任) Pago Etikettiersysteme GmbH 代表取締役社長 (現任) 平成30年6月 当社執行役(現任)	(注)	2
計						1,863

(注) 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に、飲料、食品、日用品、医薬品など業界のお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで、成長してきました。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。

また、当社は企業価値の向上のため、株主の権利・利益の保護、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社は、これらの目標・取組みとともに株主の皆様をはじめお客様、従業員、お取引先、社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

この観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、更にグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

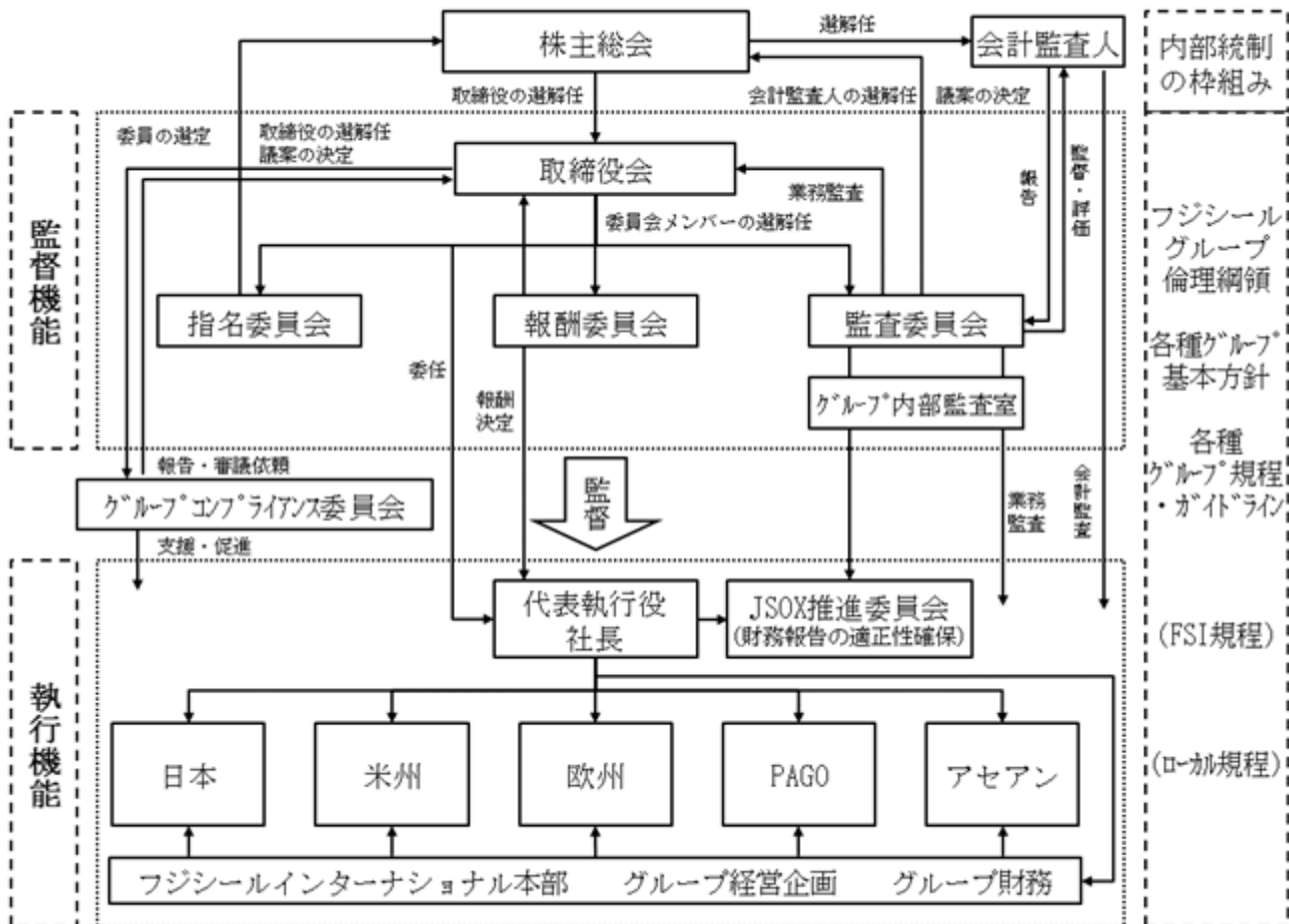
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、指名委員会等設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化し、株主・投資家に対する経営の透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役4名を含む取締役9名で構成されており（有価証券報告書提出日現在）、取締役会の下には過半数を社外取締役で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、更に監査委員会の下に監査委員会の職務を補助する組織として「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

企業統治の体制の関係を図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は指名委員会等設置会社の体制を採用しており、社外取締役4名が各自の経験や見識に基づいた監査機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりであります。

- ・ グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化する。
- ・ 株主・投資家に対する経営の透明性を向上する。
- ・ 各事業会社における業務執行とグループ経営との役割を明確にし、グループ戦略の効率と質を向上する。
- ・ 社外取締役の活用により、視野を広げた戦略と変化へのスピードアップを図る。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは経営理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し内部統制システムを構築しております。

当社はホールディングカンパニーとして、グループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会ではグループ経営に関する重要事項の決定・承認及びすべてのグループ会社の業務執行報告を行っています。

「グループ会社運営規程」を定め、グループ経営に関する基本方針、管理体制及び運営基準等を明確にするとともに、グループ全体の職務権限を定め、本規程に基づく当社への決裁、報告制度を通じて、当社グループ各社の事業活動の一体的な運営、管理及び支援を行っています。

また、「フジシールグループ倫理綱領」、「グループコンプライアンス管理規程」及び「役員規程」を制定し、コンプライアンス委員会及び相談ホットラインを設置しております。

コンプライアンス委員会（グループ及びリージョン別）は、重要な問題や重大な違反に関する業務プロセスの見直し等の再発防止策、課題の審議・決定を行います。コンプライアンス体制の維持・向上、啓発教育、取締役会への報告に加え、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、コンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に対応するため、疑義ある行為等について相談、通報の窓口（社外の弁護士やグループ内部監査室を含む）に直接通報できる制度（相談ホットライン）を設け、運営しています。当社グループの役員によるコンプライアンス宣言書への署名及び当社グループの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布並びに教育により、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に努めております。

更に、「グループ内部統制規程」を定めると共に「J S O X 推進委員会」を設置し、財務報告の適正性を確保・強化に努めております。

また、「グループ会社管理規程」を中心とした規程体系に基づき、職務権限及び意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制とし、IT技術を活用してテレビ会議などで業務の効率化を図ると共に、定期的及び随時必要に応じた事業報告・リスク報告などを通じ、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役にフィードバックする体制を確保しています。

経営理念を基軸に、中期及び年次の事業計画に基づいて目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役に報告し、取締役会の評価を受けております。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」を取得しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「グループリスク管理規程」により、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

グループリスク管理規程に基づき想定されるリスクの周知及び共有化を図り、当該リスク発生時の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、周知を行っております。

これらのリスク管理体制は定期的に見直しを行い、グループリスク管理の向上に取り組んでいます。

また、リスク管理機能については、グループ内部監査室の実施する内部監査及び必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査により検証し、監査委員会及び代表執行役に報告することとしております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役との間で、当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査の状況

当社の「グループ内部監査室」は、執行役からの独立性を担保するため、監査委員会の下部組織として、グループ内部監査室長1名、内部監査補助人2名で構成されています。

監査委員会の承認を得た監査方針及び監査計画に基づき、当社及び当社グループ会社の監査を実施し、内部統制、リスクマネジメント及びガバナンスの状況を把握し、その結果を監査委員会に報告し、必要に応じて関係者に改善策の提案を行っております。

また、監査委員会の事務局として、監査委員との緊密な連携を保っており、会計監査人とも、監査方針や監査結果について意見交換などを行っております。

会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、生越栄美子氏及び川合直樹氏であり、補助者は公認会計士11名、その他13名であります。

当該監査法人は、当社グループ全体に対して、会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。社外取締役の加藤文夫氏、遠山明氏、塩路広海氏、牧辰人氏の4氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。

・加藤文夫氏は、持株会社の経営者、また教育関係者として豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、持株会社としての当社グループの機能体制の充実やグループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただいております。

・遠山明氏は、エンジニアリング分野を中心に保全・プロジェクト・技術開発の責任者として、ものづくりにおける豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただいております。

・塩路広海氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただいております。

・牧辰人氏は、グローバルな会計、財務及び税務における豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、専門的見地に基づき、当社のグローバル経営・グループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただいております。

また、当社は、社外取締役の加藤文夫氏、遠山明氏、塩路広海氏、牧辰人氏の各氏を、職務執行に当たり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会においては、それぞれの専門的な立場からの意見を述べ、重要事項の決定に深く関与しており、経営者及び執行責任者への監督機能も十分果たしております。

当社は指名委員会等設置会社の形態を採用し、経営上の意思決定の迅速化、経営の透明性を高めております。指名・報酬・監査の3委員会の各委員には、社外取締役4名が就任しております。

社外取締役の選任に関しては、取締役執行役の選任基準に照らし、指名委員会で検討・決定しており、社外取締役の選任に当たり、「社外取締役の独立性基準」を取締役選任基準に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	4,152	4,152	-	-	-	1
執行役 (社外取締役を除く。)	235,790	235,790	-	-	-	8
社外取締役	25,616	25,616	-	-	-	5

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分の給与等の額は、絶対額において、あるいは取締役(執行役)の報酬等との比較において相対的に多額でないため、記載を省略しております。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めております。報酬委員会は、当方針により取締役及び執行役が受ける個人別の報酬を決定するものであります。

(a) 基本方針

当社の取締役及び執行役の報酬は、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮の上、決定します。

(b) 取締役の報酬

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して決定します。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、執行役報酬を主体に支給します。

(c) 執行役の報酬

基本報酬と業績連動報酬で構成します。基本報酬は各執行役の職務・職責に応じた定額とし、業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて決定した額とします。

なお、一定額に達した場合は、業績連動報酬の一部を当社株式で支給します。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 3,803,815千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	197,737	1,222,015	取引先との関係維持のため
日清食品ホールディングス株式会社	78,894	486,781	取引先との関係維持のため
宝ホールディングス株式会社	180,000	216,180	取引先との関係維持のため
株式会社マングム	32,500	169,650	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園	40,200	163,413	取引先との関係維持のため
小林製薬株式会社	18,889	101,813	取引先との関係維持のため
ハウス食品グループ本社株式会社	41,077	99,737	取引先との関係維持のため
明治ホールディングス株式会社	10,576	98,044	取引先との関係維持のため
森永製菓株式会社	16,349	80,765	取引先との関係維持のため
カゴメ株式会社	19,955	57,730	取引先との関係維持のため
コカ・コーラウエスト株式会社	14,783	53,073	取引先との関係維持のため
株式会社ブルボン	12,239	32,494	取引先との関係維持のため
昭和電工株式会社	15,755	31,275	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園第1種優先株式	12,060	26,435	取引先との関係維持のため
日本山村硝子株式会社	132,825	26,299	取引先との関係維持のため
雪印メグミルク株式会社	6,864	21,041	取引先との関係維持のため
第一三共株式会社	7,800	19,554	取引先との関係維持のため
六甲バター株式会社	7,717	18,706	取引先との関係維持のため
アサヒグループホールディングス株式会社	4,300	18,094	取引先との関係維持のため
江崎グリコ株式会社	3,274	17,684	取引先との関係維持のため
モロゾフ株式会社	11,085	6,130	取引先との関係維持のため
理研ビタミン株式会社	1,093	4,397	取引先との関係維持のため
株式会社ダイショー	1,440	1,795	取引先との関係維持のため
コカ・コーライーストジャパン株式会社	500	1,307	取引先との関係維持のため
F D K 株式会社	1,210	151	取引先との関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	198,066	1,558,782	取引先との関係維持のため
日清食品ホールディングス株式会社	79,874	589,475	取引先との関係維持のため
株式会社マングム	65,000	238,550	取引先との関係維持のため
宝ホールディングス株式会社	180,000	212,580	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園	40,200	168,036	取引先との関係維持のため
小林製菓株式会社	19,484	149,639	取引先との関係維持のため
ハウス食品グループ本社株式会社	42,196	149,164	取引先との関係維持のため
明治ホールディングス株式会社	10,732	86,937	取引先との関係維持のため
森永製菓株式会社	16,548	77,530	取引先との関係維持のため
カゴメ株式会社	20,424	76,286	取引先との関係維持のため
昭和電工株式会社	16,279	73,257	取引先との関係維持のため
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社	15,316	67,317	取引先との関係維持のため
株式会社ブルボン	12,531	38,031	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園第1種優先株式	12,060	27,955	取引先との関係維持のため
第一三共株式会社	7,800	27,502	取引先との関係維持のため
日本山村硝子株式会社	132,825	25,103	取引先との関係維持のため
アサヒグループホールディングス株式会社	4,300	24,368	取引先との関係維持のため
雪印メグミルク株式会社	7,126	20,502	取引先との関係維持のため
江崎グリコ株式会社	3,502	19,511	取引先との関係維持のため
モロゾフ株式会社	1,108	7,390	取引先との関係維持のため
理研ビタミン株式会社	1,162	4,790	取引先との関係維持のため
株式会社ダイショー	1,440	1,864	取引先との関係維持のため
F D K 株式会社	1,210	234	取引先との関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．執行役の責任免除

当社は、執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役会決議事項を株主総会で決議できないこととしている事項

当社は、指名委員会等設置会社であることから、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に規定する事項については、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、“市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固たる態度で対応すること”を基本方針としています。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、「フジシールグループ倫理綱領」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し、役員、社員の行動規範として定めています。

「企業防衛対策協議会」に加盟しており、総務部門を主管として情報の集約を図り、反社会的勢力に対して常に注意を払うこととしています。

また、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係を遮断することを可能とする取り決めを各取引先との間ですすめるとともに、弁護士及び警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、適切な対応をとることができる体制を整備しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,850	-	36,660	-
連結子会社	12,150	3,000	10,340	-
計	45,000	3,000	47,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主要な在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は30,230千円であります。

(当連結会計年度)

当社の主要な在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は31,375千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額は、当社の事業規模等の観点から監査内容及びその合理的監査日数を勘案し、監査委員会の同意の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の会員向けウェブサイトなどから会計基準の内容又はその変更等に関する意見などの情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーなどに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,373,608	8,929,128
受取手形及び売掛金	33,791,615	38,348,326
電子記録債権	6,405,146	8,120,738
商品及び製品	7,506,302	7,423,175
仕掛品	2,682,478	3,931,364
原材料及び貯蔵品	5,441,888	6,188,156
繰延税金資産	1,053,630	1,098,941
その他	2,937,428	3,421,901
貸倒引当金	212,054	200,025
流動資産合計	71,980,045	77,261,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,841,015	41,037,823
減価償却累計額	² 15,586,754	² 17,455,902
建物及び構築物（純額）	23,254,260	23,581,921
機械装置及び運搬具	78,670,845	81,737,923
減価償却累計額	² 51,953,773	² 57,119,744
機械装置及び運搬具（純額）	26,717,071	24,618,179
土地	³ 5,409,191	³ 5,459,008
リース資産	482,212	609,708
減価償却累計額	228,410	246,358
リース資産（純額）	253,802	363,350
建設仮勘定	2,556,108	3,948,743
その他	5,311,348	5,754,977
減価償却累計額	3,934,313	4,394,330
その他（純額）	1,377,034	1,360,647
有形固定資産合計	59,567,468	59,331,849
無形固定資産	1,657,096	1,547,775
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,194,565	¹ 7,648,559
退職給付に係る資産	983,806	1,928,459
繰延税金資産	954,197	1,345,760
その他	684,572	793,897
貸倒引当金	75,867	53,386
投資その他の資産合計	9,741,274	11,663,290
固定資産合計	70,965,839	72,542,916
資産合計	142,945,884	149,804,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,696,563	13,767,650
電子記録債務	7,793,658	10,618,526
短期借入金	7,612,045	8,687,244
1年内償還予定の社債	5,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	750,000	-
リース債務	57,058	82,732
未払金	3,998,190	3,802,433
未払法人税等	1,441,560	1,382,305
賞与引当金	1,414,450	1,620,591
その他	5,789,199	8,098,318
流動負債合計	48,552,727	48,059,803
固定負債		
長期借入金	5,300,000	5,300,000
リース債務	135,506	205,330
繰延税金負債	3,065,108	2,357,645
退職給付に係る負債	3,893,034	4,372,148
その他	164,600	165,673
固定負債合計	12,558,250	12,400,797
負債合計	61,110,978	60,460,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,302,089	6,462,596
利益剰余金	68,001,564	72,953,123
自己株式	3,165,822	3,104,730
株主資本合計	77,128,018	82,301,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,146,929	1,598,603
繰延ヘッジ損益	-	1,354
為替換算調整勘定	4,934,950	5,522,169
退職給付に係る調整累計額	1,374,992	76,571
その他の包括利益累計額合計	4,706,888	7,042,847
純資産合計	81,834,906	89,344,022
負債純資産合計	142,945,884	149,804,623

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	141,977,432	154,724,168
売上原価	2 114,977,769	2 125,230,013
売上総利益	26,999,663	29,494,155
販売費及び一般管理費	1, 2 17,235,915	1, 2 17,988,969
営業利益	9,763,747	11,505,186
営業外収益		
受取利息	10,497	15,865
受取配当金	41,596	49,378
持分法による投資利益	375,391	-
廃棄物リサイクル収入	38,460	30,699
その他	65,679	44,610
営業外収益合計	531,625	140,554
営業外費用		
支払利息	111,300	112,592
持分法による投資損失	-	390,740
為替差損	174,852	128,624
その他	15,373	15,148
営業外費用合計	301,525	647,105
経常利益	9,993,847	10,998,635
特別利益		
固定資産売却益	3 61,226	3 14,752
投資有価証券売却益	-	17,392
補助金収入	300,000	200,000
特別利益合計	361,226	232,144
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 232,565	4, 5 277,350
減損損失	6 220,640	-
組織再編費用	-	6, 7 1,376,566
退職給付制度終了損	218,850	412,246
特別損失合計	672,055	2,066,163
税金等調整前当期純利益	9,683,018	9,164,616
法人税、住民税及び事業税	4,122,414	4,405,754
法人税等調整額	99,125	1,446,061
法人税等合計	4,023,288	2,959,692
当期純利益	5,659,729	6,204,923
親会社株主に帰属する当期純利益	5,659,729	6,204,923

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,659,729	6,204,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,309	451,674
繰延ヘッジ損益	3,027	1,354
為替換算調整勘定	2,949,143	418,731
持分法適用会社に対する持分相当額	99,603	168,487
退職給付に係る調整額	166,704	1,298,420
その他の包括利益合計	2,667,962	2,335,959
包括利益	2,991,766	8,540,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,991,766	8,540,883
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,302,089	63,566,726	3,164,581	72,694,420
当期変動額					
剰余金の配当			1,224,890		1,224,890
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,659,729		5,659,729
自己株式の取得				1,241	1,241
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,434,838	1,241	4,433,597
当期末残高	5,990,186	6,302,089	68,001,564	3,165,822	77,128,018

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	795,619	3,027	7,784,490	1,208,287	7,374,850	80,069,271
当期変動額						
剰余金の配当						1,224,890
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,659,729
自己株式の取得						1,241
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	351,309	3,027	2,849,540	166,704	2,667,962	2,667,962
当期変動額合計	351,309	3,027	2,849,540	166,704	2,667,962	1,765,634
当期末残高	1,146,929	-	4,934,950	1,374,992	4,706,888	81,834,906

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,302,089	68,001,564	3,165,822	77,128,018
当期変動額					
剰余金の配当			1,253,365		1,253,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,204,923		6,204,923
自己株式の取得				313	313
自己株式の処分		160,506		61,404	221,911
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	160,506	4,951,558	61,091	5,173,156
当期末残高	5,990,186	6,462,596	72,953,123	3,104,730	82,301,175

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,146,929	-	4,934,950	1,374,992	4,706,888	81,834,906
当期変動額						
剰余金の配当						1,253,365
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,204,923
自己株式の取得						313
自己株式の処分						221,911
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	451,674	1,354	587,218	1,298,420	2,335,959	2,335,959
当期変動額合計	451,674	1,354	587,218	1,298,420	2,335,959	7,509,116
当期末残高	1,598,603	1,354	5,522,169	76,571	7,042,847	89,344,022

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,683,018	9,164,616
減価償却費	8,549,078	9,234,719
減損損失	220,640	-
組織再編費用	-	1,376,566
退職給付制度終了損	218,850	412,246
のれん償却額	28,595	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,349	48,698
賞与引当金の増減額(は減少)	181,431	209,468
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	532,288	688,772
持分法による投資損益(は益)	375,391	390,740
固定資産売却益	61,226	14,752
固定資産除売却損	232,565	277,350
投資有価証券売却損益(は益)	-	17,392
補助金収入	300,000	200,000
受取利息及び受取配当金	52,093	65,244
支払利息	111,300	112,592
為替差損益(は益)	42,052	62,473
売上債権の増減額(は増加)	3,576,209	5,947,685
たな卸資産の増減額(は増加)	478,704	1,668,224
仕入債務の増減額(は減少)	1,678,806	1,742,882
未払金の増減額(は減少)	33,460	57,869
その他	518,249	1,213,620
小計	17,168,138	16,856,974
利息及び配当金の受取額	50,569	67,614
利息の支払額	106,470	98,625
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,615,009	4,946,154
保険金の受取額	1,687,952	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,185,180	11,879,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,742,355	8,271,746
有形固定資産の売却による収入	177,649	45,076
無形固定資産の取得による支出	515,441	330,911
投資有価証券の売却による収入	-	19,457
投資有価証券の取得による支出	26,417	27,925
貸付けによる支出	8,861	8,615
貸付金の回収による収入	26,955	17,565
長期前払費用の取得による支出	76,330	25,302
補助金の受取額	1,578,176	200,000
その他	2,356	6,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,584,268	8,388,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,798,088	2,118,669
長期借入れによる収入	5,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,480,000	750,000
社債の償還による支出	-	5,000,000
自己株式の取得による支出	1,241	313
リース債務の返済による支出	65,913	69,303
配当金の支払額	1,224,890	1,253,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,570,134	4,954,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,677	379,371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,994,099	1,842,698
現金及び現金同等物の期首残高	6,632,874	9,626,973
現金及び現金同等物の期末残高	9,626,973	7,784,274

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール / 株式会社フジタック / 株式会社フジアステック / 株式会社フジフレックス /
株式会社フジタックイースト / 株式会社フジシールウエスト

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. / Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l.

(アセアン)

PT. Fuji Seal Indonesia / Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Packaging Indonesia /
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 Fuji Ace Co., Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. / Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l.

(アセアン)

PT. Fuji Seal Indonesia / Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Packaging Indonesia /
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日
から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。なお、その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

八. たな卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

八. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,006,335千円	3,783,836千円

2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	1,478,176千円	1,478,176千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	6,493,223千円	6,701,219千円
賞与引当金繰入額	624,973	655,147
荷造運賃	2,270,003	2,308,295
貸倒引当金繰入額	104,488	31,392

なお販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度21.7%、当連結会計年度20.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度78.3%、当連結会計年度79.6%であります。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2,343,210千円	2,187,630千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	61,155千円	14,710千円
その他	70	42
計	61,226千円	14,752千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	18,295千円	82,293千円
機械装置及び運搬具	187,478	133,127
ソフトウェア	-	973
その他	2,715	18,035
計	208,489千円	234,429千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	371千円	- 千円
機械装置及び運搬具	8,589	42,921
その他	15,114	-
計	24,075千円	42,921千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	Pago Etikettiersysteme GmbH (ドイツ/アイヒタール)	機械装置及び運搬具	205,840
その他	-	のれん	14,800

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっているため、また、のれんについては、PAGOセグメントにおいて当初想定された収益が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は見積り処分価額に基づく正味売却価額により、のれんの回収可能価額は使用価値を零として、算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	Pago Etikettiersysteme GmbH (ドイツ/アイヒタール)	建物及び機械装置	144,409

上記、144,409千円全額を組織再編費用として表示しております。(7 参照)

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、組織再編に伴う事業体制の変更により遊休となった生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当生産設備等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については零と評価し、機械装置については、市場価格等により評価しております。

7 組織再編費用

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度に、当社の平成29年5月2日開催の取締役会決議に基づき、PAGOグループのドイツ拠点であるPago Etikettiersysteme GmbHにおいて、人員削減など経営合理化に伴う費用1,376,566千円を計上しております。

その内訳は、早期退職費用1,095,955千円、減損損失144,409千円(建物97,530千円、機械46,879千円)、その他の再編諸費用136,202千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	506,061千円	668,025千円
組替調整額	-	17,392
税効果調整前	506,061	650,632
税効果額	154,751	198,958
その他有価証券評価差額金	351,309	451,674
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	1,950
組替調整額	4,375	-
税効果調整前	4,375	1,950
税効果額	1,348	596
繰延ヘッジ損益	3,027	1,354
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,949,143	418,731
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	2,949,143	418,731
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	99,603	168,487
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	99,603	168,487
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	548,789	890,967
組替調整額	393,852	566,492
税効果調整前	154,937	1,457,460
税効果額	11,767	159,039
退職給付に係る調整額	166,704	1,298,420
その他の包括利益合計	2,667,962	2,335,959

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	30,080,978	30,080,978	-	60,161,956
合計	30,080,978	30,080,978	-	60,161,956
自己株式				
普通株式(注)1,3	1,595,133	1,595,631	-	3,190,764
合計	1,595,133	1,595,631	-	3,190,764

(注)1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加30,080,978株は、株式分割による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加1,595,631株は、株式分割による増加1,595,153株と単元未満株式の買取による増加478株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	598,202	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	626,688	22	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注)平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	626,683	利益剰余金	11	平成29年3月31日	平成29年6月1日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,161,956	-	-	60,161,956
合計	60,161,956	-	-	60,161,956
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,190,764	100	61,900	3,128,964
合計	3,190,764	100	61,900	3,128,964

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少61,900株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	626,683	11	平成29年3月31日	平成29年6月1日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	626,682	11	平成29年9月30日	平成29年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	684,395	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	12,373,608千円	8,929,128千円
当座借越	2,746,634	1,144,853
現金及び現金同等物	9,626,973	7,784,274

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

各事業所等における生産設備、事務機器及び車輛運搬具

(イ) 無形固定資産

各事業所等におけるソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	96,922	165,558
1年超	264,113	176,204
合計	361,035	341,763

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

資金の調達・運用の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権は、顧客の信用リスクが存在しております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。

借入金及び社債は、運転資金(主として短期)及び事業投資に必要な資金調達並びに設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。金利の変動リスクは基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、上場株式における市場価格の変動リスクは、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,373,608	12,373,608	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,791,615	33,791,615	-
(3) 電子記録債権	6,405,146	6,405,146	-
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	2,989,229	2,989,229	-
資産計	55,559,600	55,559,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,696,563	14,696,563	-
(2) 電子記録債務	7,793,658	7,793,658	-
(3) 短期借入金	7,612,045	7,612,045	-
(4) 未払金	3,998,190	3,998,190	-
(5) 未払法人税等	1,441,560	1,441,560	-
(6) 社債(*2)	5,000,000	5,012,065	12,065
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,050,000	6,041,268	8,732
負債計	46,592,019	46,595,353	3,333
デリバティブ取引(*1)	(13,250)	(13,250)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*2)社債はすべて1年内償還予定の社債(連結貸借対照表計上額5,000,000千円)であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,929,128	8,929,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,348,326	38,348,326	-
(3) 電子記録債権	8,120,738	8,120,738	-
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	3,665,722	3,665,722	-
資産計	59,063,916	59,063,916	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,767,650	13,767,650	-
(2) 電子記録債務	10,618,526	10,618,526	-
(3) 短期借入金	8,687,244	8,687,244	-
(4) 未払金	3,802,433	3,802,433	-
(5) 未払法人税等	1,382,305	1,382,305	-
(6) 社債	-	-	-
(7) 長期借入金	5,300,000	5,288,738	11,261
負債計	43,558,160	43,546,899	11,261
デリバティブ取引(*1)	(17,830)	(17,830)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(4)投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価については、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	4,205,335	3,982,836

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,373,608	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,791,615	-	-	-
電子記録債権	6,405,146	-	-	-
合計	52,570,370	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,929,128	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,348,326	-	-	-
電子記録債権	8,120,738	-	-	-
合計	55,398,193	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,612,045	-	-	-	-	-
社債	5,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	750,000	-	1,850,000	2,400,000	1,050,000	-
合計	13,362,045	-	1,850,000	2,400,000	1,050,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,687,244	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,850,000	2,400,000	1,050,000	-	-
合計	8,687,244	1,850,000	2,400,000	1,050,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,978,682	1,325,266	1,653,416
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,978,682	1,325,266	1,653,416
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,547	12,813	2,266
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,547	12,813	2,266
合計		2,989,229	1,338,079	1,651,150

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 199,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,640,616	1,338,813	2,301,802
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,640,616	1,338,813	2,301,802
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,106	25,126	19
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,106	25,126	19
合計		3,665,722	1,363,940	2,301,782

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 199,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	19,457	17,392	-
合計	19,457	17,392	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	349,315	-	13,250	13,250
合計		349,315	-	13,250	13,250

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	1,013,295	-	15,879	15,879
合計		1,013,295	-	15,879	15,879

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	6,189	-	(注)
	米ドル	売掛金	4,917	-	(注)
	ユーロ	未収入金	5,410	-	(注)
	米ドル	未収入金	42,817	-	(注)

(注) 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	外貨建予定取引	157,376	-	1,950
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	ユーロ	売掛金	2,335	-	(注2)
	米ドル	売掛金	4,533	-	(注2)
	米ドル	未収入金	45,786	-	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	750,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,836,472	20,664,672
勤務費用	567,842	622,764
利息費用	272,425	218,761
数理計算上の差異の発生額	1,315,401	68,003
退職給付の支払額	894,467	819,774
為替換算調整	1,155,790	527,640
退職給付制度終了に伴う減少額	457,720	1,097,688
その他	180,509	208,087
退職給付債務の期末残高	20,664,672	20,392,465

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	18,636,115	17,755,444
利息収益	152,545	135,475
期待運用収益	171,514	91,901
数理計算上の差異の発生額	717,526	995,873
事業主からの拠出額	305,770	219,341
退職給付の支払額	832,781	740,407
為替換算調整	1,101,716	356,197
退職給付制度終了に伴う減少額	457,720	1,097,688
その他	164,190	232,639
年金資産の期末残高	17,755,444	17,948,776

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,859,181	18,476,724
年金資産	17,755,444	17,948,776
	1,103,736	527,947
非積立型制度の退職給付債務	1,805,491	1,915,741
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,909,228	2,443,689
退職給付に係る負債	3,893,034	4,372,148
退職給付に係る資産	983,806	1,928,459
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,909,228	2,443,689

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	567,842	622,764
純利息費用	119,879	83,285
期待運用収益	171,514	91,901
数理計算上の差異の費用処理額	129,572	144,753
過去勤務費用の費用処理額	28,209	14,312
その他	9,016	9,521
確定給付制度に係る退職給付費用	683,005	782,735
退職給付制度終了に伴う損失	218,850	412,246
合計	901,855	1,194,981

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	24,010	28,629
数理計算上の差異	178,947	1,428,831
合計	154,937	1,457,460

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	72,372	43,742
未認識数理計算上の差異	1,537,472	106,437
合計	1,609,845	150,180

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
債券	34%	30%
株式	28%	27%
不動産(REITを含む)	22%	24%
生命保険一般勘定	15%	18%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	国内0.1% 海外0.6%~3.8%	国内0.1% 海外0.6%~3.5%
長期期待運用収益率	海外8.0%	海外8.0%
予想昇給率等(注)	国内4.1% 海外0.5%~2.0%	国内4.1% 海外0.5%~1.8%

(注) 国内については退職金計算のもととなるポイント(退職金基準給与)の予想上昇率を記載しております。

3. 確定拠出制度

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への 要拠出額	272,460	307,283

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	116,674千円	131,550千円
賞与引当金	376,959	413,595
貸倒引当金	38,298	10,729
退職給付に係る負債	1,121,147	1,168,571
連結子会社繰越欠損金	2,295,162	3,136,896
減価償却費	224,299	413,522
組織再編費用	-	330,074
未実現利益	252,843	220,507
投資優遇税制	1,074,588	889,903
その他	523,963	501,454
繰延税金資産小計	6,023,939	7,216,807
評価性引当額	3,133,527	3,851,412
繰延税金資産合計	2,890,411	3,365,395
繰延税金負債		
特別償却準備金	15,374	-
固定資産圧縮積立金	289,467	322,521
その他有価証券評価差額金	504,331	703,178
減価償却費	2,274,867	1,481,922
有形固定資産	632,964	388,763
その他	319,911	459,506
繰延税金負債合計	4,036,916	3,355,892
繰延税金資産(負債)の純額	1,146,504	9,503

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,053,630千円	1,098,941千円
流動負債 - 繰延税金負債	89,224	77,553
固定資産 - 繰延税金資産	954,197	1,345,760
固定負債 - 繰延税金負債	3,065,108	2,357,645

2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の増減	3.98	
海外子会社との税率差異	4.11	
住民税均等割	0.39	
試験研究費等税額控除	2.55	
海外子会社の為替変動の影響	5.44	
海外子会社の留保利益	0.76	
のれん償却額	0.09	
持分法による投資損益	1.19	
その他	0.29	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.55	

3. 米国税制改革法の成立による影響

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後の連邦法人所得税率が従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が434,818千円、法人税等調整額が472,280千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「PAG O」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	86,170,800	28,816,234	13,075,189	11,543,378	2,371,830	141,977,432	-	141,977,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,210,165	390,615	1,660,957	403,717	22,039	3,687,494	3,687,494	-
計	87,380,965	29,206,849	14,736,146	11,947,095	2,393,869	145,664,926	3,687,494	141,977,432
セグメント利益又は損失()	9,323,627	2,443,036	643,351	1,346,756	23,275	9,799,830	36,083	9,763,747
セグメント資産	75,567,050	31,024,456	18,724,990	15,486,414	3,239,729	144,042,640	1,096,756	142,945,884
セグメント負債	39,571,184	6,921,116	12,769,301	4,664,894	1,310,509	65,237,006	4,126,028	61,110,978
その他の項目								
減価償却費	4,337,069	2,488,478	1,016,380	542,698	188,041	8,572,668	23,589	8,549,078
のれんの償却額	-	-	-	28,595	-	28,595	-	28,595
持分法適用会社への投資額	4,006,335	-	-	-	-	4,006,335	-	4,006,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,959,524	1,026,096	1,432,623	340,381	318,784	10,077,410	116,355	9,961,054

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 36,083千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,096,756千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 4,126,028千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額 23,589千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 116,355千円は、主に未実現利益の消去であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	92,342,905	32,130,001	15,192,426	11,857,240	3,201,595	154,724,168	-	154,724,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,249,351	744,314	1,976,434	593,721	6,854	4,570,676	4,570,676	-
計	93,592,257	32,874,315	17,168,860	12,450,962	3,208,450	159,294,845	4,570,676	154,724,168
セグメント利益又は損失()	10,016,597	3,129,585	711,921	942,826	47,940	11,443,494	61,692	11,505,186
セグメント資産(注2)	80,513,472	30,417,771	19,802,874	15,904,449	3,503,186	150,141,755	337,131	149,804,623
セグメント負債	39,505,355	6,064,205	13,802,573	2,647,821	1,702,202	63,722,158	3,261,557	60,460,601
その他の項目								
減価償却費	4,589,060	2,644,127	1,108,093	707,386	210,624	9,259,292	24,572	9,234,719
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	3,783,836	-	-	-	-	3,783,836	-	3,783,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,609,891	1,619,008	1,024,651	295,813	123,654	8,673,018	74,654	8,747,673

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ

2. 当連結会計年度より、セグメント資産のうち、日本セグメントに含まれていた連結子会社株式を調整額に含めております。

これは、新たな中期経営計画に向け、報告セグメント別の経営指標をより適切に把握するために、当連結会計年度より経営管理手法を変更したことに伴うものであります。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の算定方法により作成しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額61,692千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 337,131千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 3,261,557千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 24,572千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,654千円は、主に未実現利益の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機 械	その他	合 計
79,971,501	1,485,390	23,449,935	14,285,827	10,953,431	11,831,344	141,977,432

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	米 州	欧 州	その他	合 計
85,569,485	28,903,536	24,207,410	3,297,000	141,977,432

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	米 州		欧 州		その他	合 計	
	アメリカ	メキシコ	ポーランド				
26,003,966	16,736,389	9,574,395	7,161,994	15,158,951	7,258,821	1,668,160	59,567,468

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機 械	その他	合 計
86,120,459	1,673,899	25,472,384	16,773,306	12,103,659	12,580,459	154,724,168

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	米 州	欧 州	その他	合 計
91,658,518	32,175,097	26,888,835	4,001,717	154,724,168

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	米 州		欧 州		その他	合 計	
	アメリカ	メキシコ		ポーランド			
26,686,759	15,178,966	8,417,598	6,761,367	15,934,223	8,369,523	1,531,900	59,331,849

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	220,640	-	-	220,640

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	144,409	-	-	144,409

(注) P A G Oセグメントにおける減損損失は、組織再編費用に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	28,595	-	-	28,595
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,436.43円	1株当たり純資産額	1,566.53円
1株当たり当期純利益金額	99.34円	1株当たり当期純利益金額	108.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

- (注) 1. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,659,729	6,204,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,659,729	6,204,923
期中平均株式数(株)	56,971,564	56,973,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社フジシール インターナショナル	第1回無担保社債	平成24年 12月21日	5,000,000	-	0.4	なし	平成29年 12月21日

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,612,045	8,687,244	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	750,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	57,058	82,732	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,300,000	5,300,000	0.2	平成31年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	135,506	205,330	-	平成31年～39年
合計	13,854,611	14,275,307	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,850,000	2,400,000	1,050,000	-
リース債務(千円)	65,955	50,428	37,659	25,236

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	39,096,924	78,647,901	115,795,377	154,724,168
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	4,296,094	5,960,790	7,987,428	9,164,616
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	2,893,455	3,964,290	5,196,582	6,204,923
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	50.79	69.58	91.21	108.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	50.79	18.80	21.63	17.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074,776	2,422,694
短期貸付金	3,084,957	4,122,678
未収入金	2,012,920	2,789,793
繰延税金資産	34,179	33,909
その他	34,957	101,622
貸倒引当金	1,236	1,445
流動資産合計	11,240,555	9,469,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,268	108,893
減価償却累計額	89,296	90,644
建物(純額)	23,971	18,248
工具、器具及び備品	83,004	78,786
減価償却累計額	77,200	75,096
工具、器具及び備品(純額)	5,803	3,690
土地	117	117
有形固定資産合計	29,892	22,056
無形固定資産		
特許権	31,097	18,132
ソフトウェア	8,343	5,310
無形固定資産合計	39,440	23,443
投資その他の資産		
投資有価証券	3,133,571	3,803,815
関係会社株式	46,783,298	49,580,768
差入保証金	221,930	221,987
長期貸付金	9,534,185	10,422,279
長期前払費用	2,183	151,357
繰延税金資産	189,945	95,510
その他	74,890	74,790
貸倒引当金	9,501	9,707
投資その他の資産合計	59,930,504	64,340,801
固定資産合計	59,999,837	64,386,300
資産合計	71,240,392	73,855,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2,800,000
1年内償還予定の社債	5,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	750,000	-
未払金	433,764	284,968
未払法人税等	659,716	745,000
預り金	5,398,920	3,274,297
賞与引当金	60,292	61,104
その他	46,442	31,438
流動負債合計	12,349,137	7,196,809
固定負債		
長期借入金	5,300,000	5,300,000
その他	66,567	56,830
固定負債合計	5,366,567	5,356,830
負債合計	17,715,704	12,553,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金	6,827,233	6,827,233
その他資本剰余金	68,999	229,505
資本剰余金合計	6,896,232	7,056,739
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
別途積立金	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金	20,669,265	27,777,137
利益剰余金合計	42,657,265	49,765,137
自己株式	3,165,822	3,104,730
株主資本合計	52,377,862	59,707,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,146,825	1,594,582
評価・換算差額等合計	1,146,825	1,594,582
純資産合計	53,524,688	61,301,915
負債純資産合計	71,240,392	73,855,554

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
ロイヤリティー収入	2,202,804	2,428,078
配当金収入	5,046,420	7,739,998
売上高合計	1,724,224	1,101,680,076
売上原価	-	-
売上総利益	7,249,224	10,168,076
販売費及び一般管理費	1,215,549,041	1,216,921,108
営業利益	5,700,183	8,475,967
営業外収益		
受取利息	114,713	133,870
受取配当金	40,033	47,790
その他	7,548	3,996
営業外収益合計	162,294	185,656
営業外費用		
支払利息	39,236	34,148
社債利息	20,699	14,972
為替差損	27,980	39,421
その他	14,963	912
営業外費用合計	102,881	89,453
経常利益	5,759,597	8,572,170
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17,392
特別利益合計	-	17,392
特別損失		
固定資産除売却損	15,049	6,921
関係会社株式評価損	3,211,670	-
特別損失合計	2,131,720	6,921
税引前当期純利益	3,627,876	8,582,641
法人税、住民税及び事業税	237,749	323,932
法人税等調整額	616,467	102,527
法人税等合計	378,717	221,404
当期純利益	4,006,594	8,361,236

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,990,186	6,827,233	68,999	6,896,232	148,000	21,840,000	17,887,561	39,875,561
当期変動額								
剰余金の配当				-			1,224,890	1,224,890
当期純利益				-			4,006,594	4,006,594
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,781,703	2,781,703
当期末残高	5,990,186	6,827,233	68,999	6,896,232	148,000	21,840,000	20,669,265	42,657,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,164,581	49,597,399	795,623	795,623	50,393,023
当期変動額					
剰余金の配当		1,224,890		-	1,224,890
当期純利益		4,006,594		-	4,006,594
自己株式の取得	1,241	1,241		-	1,241
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			351,202	351,202	351,202
当期変動額合計	1,241	2,780,462	351,202	351,202	3,131,665
当期末残高	3,165,822	52,377,862	1,146,825	1,146,825	53,524,688

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,990,186	6,827,233	68,999	6,896,232	148,000	21,840,000	20,669,265	42,657,265
当期変動額								
剰余金の配当				-			1,253,365	1,253,365
当期純利益				-			8,361,236	8,361,236
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			160,506	160,506				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	160,506	160,506	-	-	7,107,871	7,107,871
当期末残高	5,990,186	6,827,233	229,505	7,056,739	148,000	21,840,000	27,777,137	49,765,137

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,165,822	52,377,862	1,146,825	1,146,825	53,524,688
当期変動額					
剰余金の配当		1,253,365		-	1,253,365
当期純利益		8,361,236		-	8,361,236
自己株式の取得	313	313		-	313
自己株式の処分	61,404	221,911		-	221,911
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			447,756	447,756	447,756
当期変動額合計	61,091	7,329,469	447,756	447,756	7,777,226
当期末残高	3,104,730	59,707,332	1,594,582	1,594,582	61,301,915

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 5～20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象.....当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針.....金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税及び地方消費税の会計処理)

税抜方式によっております。

(連結納税制度の適用)

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,101,597千円	6,926,584千円
長期金銭債権	9,534,185	10,422,279
短期金銭債務	5,770,098	3,497,895

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Fuji Seal B.V.	5,410,882千円 (EUR 44,098千)	3,385,848千円 (EUR 25,941千)
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	2,369,800 (PLN 85,000千)	3,059,558 (PLN 98,600千)
その他	477,703	573,657

(注) 上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	7,249,224千円	10,168,076千円
販売費及び一般管理費	345,993	510,209
営業取引以外の取引高	137,420	153,597

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	251,362千円	266,558千円
給与手当	307,999	276,871
賞与引当金繰入額	31,386	32,070
旅費交通費	122,217	176,014
支払手数料	120,432	136,895
開発費	302,695	422,037

なお、全て一般管理費に属するものであります。

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

関係会社株式評価損は、当社の子会社であるPago AG株式に対するものであります。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式48,697,543千円、関連会社株式883,225千円、前事業年度の貸借対照表は子会社株式45,900,073千円、関連会社株式883,225千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,575千円	18,685千円
ゴルフ会員権評価損	10,921	10,832
資産除去債務	16,224	16,445
子会社株式評価損	790,503	883,691
研究開発費	30,274	44,928
その他	33,172	34,228
繰延税金資産小計	899,672	1,008,813
評価性引当額	158,459	175,863
繰延税金資産合計	741,213	832,949
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	504,174	701,407
その他	12,913	2,122
繰延税金負債合計	517,088	703,530
繰延税金資産(負債)の純額	224,124	129,419

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	0.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.28	28.42
住民税均等割	0.20	0.08
評価性引当額の増減	3.79	0.20
試験研究費税額控除	0.42	0.33
その他	0.57	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.44	2.58

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	23,971	-	432	5,290	18,248	90,644
	工具、器具及び 備品	5,803	-	27	2,085	3,690	75,096
	土地	117	-	-	-	117	-
	計	29,892	-	460	7,375	22,056	165,741
無形固定 資産	特許権	31,097	-	6,111	6,853	18,132	159,755
	ソフトウェア	8,343	-	-	3,032	5,310	19,882
	計	39,440	-	6,111	9,885	23,443	179,637

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,737	509	94	11,152
賞与引当金	60,292	61,104	60,292	61,104

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載のURLは、< http://www.fujiseal.com >であります。
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主に対して、オリジナル・クオカード3,000円分を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第59期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年6月21日関東財務局長へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月21日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期)(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長へ提出

(第60期第2四半期)(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長へ提出

(第60期第3四半期)(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長へ提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類

平成30年2月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月14日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 直 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 直樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。